

令和5年度地域包括支援センターの事業評価結果について

この事業評価は「市町村及び地域包括支援センターの評価指標」(平成30年7月4日老振発 0704 第1号厚生労働省老健局振興課長通知)に基づいて評価している。評価の対象は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの取組と、令和5年4月末時点での組織体制等である。

評価項目	(1)組織運営体制等	(2)総合相談支援	(3)権利擁護	(4)包括的・継続的ケアマネジメント支援	(5)地域ケア会議	(6)介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	(7)事業間連携 (社会保障充実分)
西条北(委託)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
西条南(委託)	100%	100%	80.0%	100%	100%	100%	80.0%
八本松(委託)	94.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
志和(委託)	84.2%	100%	80.0%	100%	100%	80.0%	100%
高屋(委託)	100%	100%	100%	83.3%	100%	100%	60.0%
黒瀬(市直営)	100%	100%	100%	83.3%	100%	100%	80.0%
北部(委託)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
安芸津(委託)	94.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
全国平均値	90.6%	92.7%	92.3%	85.0%	86.2%	84.4%	89.0%

1 現状で取組が進んでいない業務とその要因

(1) 組織運営体制等

- ・ 3職種の配置のうち、保健師ではなく地域看護等の経験のある看護師を配置している圏域があった。
- ・ 包括内の認識不足により、圏域包括の案内パンフレットやホームページ等に「緊急時の相談窓口」を明記していなかった。
- ・ 個人情報の持ち出し台帳の整備をしていなかった。
- ・ 短時間勤務の職員等もあり、包括職員全てに外部研修を受講する機会がなかった。

(2) 総合相談支援

- ・ 全ての圏域包括で問題なく実施できていた。

(3) 権利擁護

- ・ 消費者被害への対応が不十分であった。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ・ 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理分類し経年的に把握していなかった。

(5) 地域ケア会議

- ・ 全ての圏域包括で問題なく実施できていた。

(6) 介護予防マネジメント・介護予防支援

- ・ 利用者のセルフマネジメントの推進に向けて、市が示した支援方法を十分に活用できなかった。

(7) 事業間連携

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関との連携や多職種間研修の機会を十分に取ることができなかった。

2 課題解決と今後の取組み

- ・ 認識不足による広報や個人情報の管理方法等については、既に対応している。
- ・ 包括職員の異動があった場合に研修や会議等を行うなど、職員間で共通認識を持つ取組みが必要である。